

1 内閣

国家公務員の育児休業法改正案に賛成

政府は少子化社会対策大綱等を踏まえた人事院の意見の申し出を受け、育児休業の取得回数制限を緩和する「国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案」を208回通常国会に提出した。立憲民主党はこの法案に賛成し、法案は可決・成立した。

サイバー犯罪対策のための警察法改正案に賛成

政府は、警察庁に直轄の特別捜査隊を設け、「重大サイバー事案」について捜査する権限を付与する等の、「警察法の一部を改正する法律案」を208回通常国会に提出した。

本法案は、従来、原則として都道府県警察のみに認められてきた捜査権限を警察庁に認めるもので、警察庁の権限拡大に対応した適切なチェック体制が整備され機能しているか等、課題が指摘された。他方で、国際的な対応を必要とする場合がある等サイバー犯罪の特質に鑑み、捜査権限を警察庁に置くことの合理性は否定しがたいため、立憲民主党は本法案の課題を解消すべく附帯決議を付したうえで法案に賛成し、法案は可決・成立した。

電動キックボード等の安全な走行ルールを

政府は208回通常国会に、電動キックボードなど新たなモビリティの普及に対応する「道路交通法の一部を改正する法律案」を提出した。

本法案については、運輸・交通関係の団体からさまざまな懸念が指摘された。例えば、本法案が免許なし・ヘルメット着用義務なしで電動キック

ボードの走行を認めること等について、自転車レーンの整備などが進んでいる欧米と異なり、スピード等の異なる車両が混在するため、運輸・交通を仕事とする労働者にとってストレスが大きい道路整備状況のわが国では、道路環境をさらに悪化させ命にかかわるなどの指摘があった。

立憲民主党は、こうした声を踏まえ、衆議院では15項目、参議院では11項目にわたる附帯決議を付したうえで、現実に普及している新たなモビリティの走行に関するルール制定が必要との観点から法案に賛成し、法案は可決・成立した。

経済安全保障推進法案に附帯決議を付け賛成

政府は経済安全保障を推進するとして、208回通常国会に「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案」(経済安全保障推進法案)を提出した。

立憲民主党は、経済安全保障の定義や基本方針すら示されていない等、本法案の課題を指摘して修正案を提出したが否決され、附帯決議を付し法案に賛成し、法案は可決・成立した。(詳細p.38)

子ども・子育て施策の真の一元化のために

政府は208回通常国会に「こども家庭庁設置法案」を提出し、この法案が与党提出の「こども基本法案」、立憲民主党提出の「子ども総合基本法案」とともに同国会で審議された。

立憲民主党は、文部科学省所管の教育分野がこども家庭庁の所掌事務に含まれない等、政府案の課題を指摘して修正案を提出したが否決され、「子ども総合基本法案」も否決されたことから、政府案に反対したが、政府案は可決・成立した。立憲民主



2022.3.1 子ども総合基本法案を衆議院に提出



2022.2.10 「経済安全保障法制準備室長の更迭問題」について、関係省庁よりヒアリング

党は与党案に賛成し、与党案は可決・成立した。(詳細p.42)

デジタル政策に関する取り組み

デジタル政策プロジェクトチームは、真に「人にやさしいデジタル化」による「誰ひとり取り残されないデジタル社会」を目指し、有識者ヒアリングを行うとともに、政治行政、社会保障、経済成長、地域活性化、教育・人材、国民の保護のテーマごとに取り組みを進めた。2022年6月、「インターネット投票の導入の推進に関する法律案」(ネット投票推進法案)を衆議院に提出した。(詳細p.30)

SDGs達成に向けて法案を提出

誰ひとり取り残されない持続可能な社会の実現、より良い未来の創造を目的に、SDGsに関するワーキングチームでは、NPOや関係団体、有識者からヒアリングを行った。政府ははまだSDGsに関する達成目標を示していない、国内課題について取り組みが不十分などの指摘を受け、「持続可能な開発の目標の達成に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律案」(SDGs基本法案)を208回通常国会で参議院に提出した。

本法案は、政府が省庁横断的に諸施策を一体的に総合的に推進するため、①「包摂性」などを含む基本原則を定める、②基本方針を策定し、施策に関する具体的な目標を定める、③政府の個別の施策についてSDGsに関する影響評価を行う、④SDGs担当大臣および推進本部を設置し、関係団体の代表者からなる推進会議を設置する等、SDGs達成をより強力に進めるものである。

法案は、未付託未了となった。

AV出演被害防止・救済法が超党派で成立

208回通常国会で立憲民主党が問題提起・発案し、超党派で作成した「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案」(アダルトビデオ出演被害防止・救済法案)は衆議院内閣委員長提案で可決・成立した。本法案は、映像制作物が公表されてから2年間(施行後2年目以降は1年間)は契約を解除できることとするものである。(詳細p.31)

カジノ問題への対応

カジノを含むIR推進法・整備法の運用により、大阪府・市と長崎県が2022年4月、国にカジノ開業のための区域整備計画の認定を申請した。立憲民主党は、カジノ問題対策検討ワーキングチームで政府からヒアリングを行うなどしたほか、6月、カジノ問題対策本部から国土交通大臣に対し大阪府・市の区域整備計画を認定しないよう申し入れた。

皇位の安定的な継承へ向けた取り組み

立憲民主党は、2021年12月、代表のもとに「安定的な皇位継承に関する検討委員会」を設置することを決めた。退位特例法案に対する附帯決議が要請している皇位の安定的継承と女性宮家の創設について、有識者などの協力も得ながら、静かな環境のもとで議論を続けている。

なお、政府の有識者会議が皇族数確保策について報告をまとめたことに鑑み、内閣部会との合同会議でヒアリングや検証を行った。